

第3 令和5年度滋賀の労働市場の概況

概況

令和5年度の我が国経済動向については、「コロナ禍の3年間を乗り越え、改善しつつある。30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きが見られ、デフレから脱却し、経済の新たなステージに移行する千載一遇のチャンスを迎えている。他方、賃金上昇は輸入価格の上昇を起点とする物価上昇に追い付いていない。個人消費や設備投資は、依然として力強さを欠いている。これを放置すれば、再びデフレに戻るリスクがあり、また、潜在成長率が0%台の低い水準で推移しているという課題もある。」とされたところです。

全国の雇用情勢についてみると、令和5年度平均の完全失業者数は178万人と、前年度と同水準、完全失業率についても2.6%と、前年度と同水準であった。また、有効求人倍率は1.29倍と、前年度の1.31倍を0.02ポイント下回り、3年ぶりに対前年度を下回った。

滋賀県における雇用情勢についてみると、令和5年平均の完全失業率は、2.3%と、前年と同水準であった。

新規求人数は、主要11産業のうち、卸売業、小売業および教育、学習支援業の2業種で増加したものの、滋賀県の基幹産業でもある製造業をはじめ、9業種で減少し、全体では、98,669人（パートを含む。）と、前年度比7.4%減少した。

また、新規求職者数は、56,073人と前年度比1.1%の増加となった。

雇用保険受給資格決定件数（一般）は、16,156件と前年度比7.2%増、受給者実人員（一般）は、5,024人（月平均）と前年度比6.1%増となった。

有効求人倍率（季節調整値）は、令和5年4月に1.14倍であったところ低下基調で推移し、令和6年2月には0.99倍と、25か月ぶりに1倍を下回り、年度末の令和6年3月には1.00倍となった。また、年度平均（パートを含む原数値）では1.05倍と、前年度を0.08ポイント下回った。

正社員有効求人倍率については、令和5年4月に0.79倍であったところ、令和6年3月には0.72倍となり、年度平均では0.78倍と、前年度を0.02ポイント下回った。

① 一般職業紹介状況

○求人状況（パートを含む）

令和5年度の新規求人数は98,669人で、前年度に比べ7,930人(7.4%)の減少となった。

産業別に対前年度増減率をみると卸売業、小売業(1.0%増)、教育、学習支援業(14.0%増)などで増加となり、建設業(3.4%減)、製造業(15.9%減)、情報通信業(25.8%減)、運輸業、郵便業(10.4%減)、学術研究、専門・技術サービス業(3.1%減)、宿泊業、飲食サービス業(12.5%減)、生活関連サービス業、娯楽業(0.8%減)、医療、福祉(1.3%減)、サービス業(7.7%減)で減少となった。

雇用形態別にみると、対前年度比で一般が8.1%減少、パートが6.7%減少となっている。

新規求人に占めるパート割合は、前年度に比べ0.4ポイント上昇し47.0%となり、産業別では、宿泊業、飲食サービス業(78.2%)、生活関連サービス業、娯楽業(64.5%)、教育、学習支援業(70.2%)、医療、福祉(52.8%)、卸売業、小売業(51.4%)で高い比率となっている。

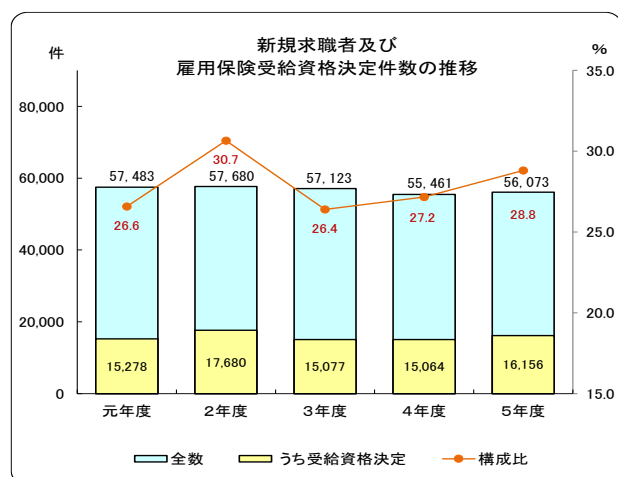
また、新規求人のうち正社員求人の割合は40.6%と前年度に比べ1.4ポイント上昇し、40,105人となった。

産業	年度	4年度			5年度			対前年度差		
		一般	パート	計	一般	パート	計	一般	パート	計
農、林、漁業		220	283	503	227	280	507	7	▲3	4
鉱業、採石業、砂利採取業		52	13	65	55	12	67	3	▲1	2
建設業		6,171	670	6,841	6,014	592	6,606	▲157	▲78	▲235
製造業		13,279	5,414	18,693	11,211	4,507	15,718	▲2,068	▲907	▲2,975
電気・ガス・熱供給・水道業		29	7	36	28	3	31	▲1	▲4	▲5
情報通信業		910	128	1,038	632	138	770	▲278	10	▲268
運輸業、郵便業		5,014	1,758	6,772	4,514	1,552	6,066	▲500	▲206	▲706
卸売業、小売業		4,308	4,601	8,909	4,375	4,619	8,994	67	18	85
金融業、保険業		312	98	410	231	134	365	▲81	36	▲45
不動産業、物品賃貸業		879	429	1,308	411	1,333	43	▲18	25	
学術研究、専門・技術サービス業		1,199	366	1,565	1,089	428	1,517	▲110	62	▲48
宿泊業、飲食サービス業		1,602	5,832	7,434	1,419	5,087	6,506	▲183	▲745	▲928
生活関連サービス業、娯楽業		1,256	2,293	3,549	1,250	2,270	3,520	▲6	▲23	▲29
教育、学習支援業		409	1,207	1,616	549	1,294	1,843	140	87	227
医療、福祉		10,995	12,560	23,555	10,963	12,275	23,238	▲32	▲285	▲317
複合サービス事業		403	293	696	422	260	682	19	▲33	▲14
サービス業(他に分類されないもの)		8,156	6,534	14,690	7,063	6,503	13,566	▲1,093	▲31	▲1,124
公務・その他		1,687	7,232	8,919	1,333	6,007	7,340	▲354	▲1,225	▲1,579
合計		56,881	49,718	106,599	52,297	46,372	98,669	▲4,584	▲3,346	▲7,930

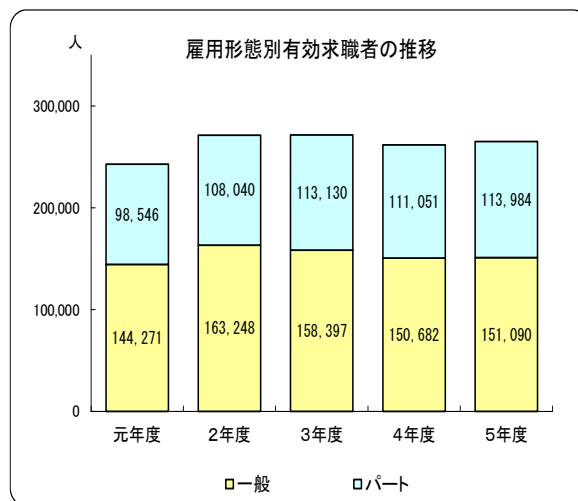
○求職状況（パートを含む）

令和5年度の新規求職者は56,073人で、対前年度比1.1%の増加となった。雇用保険受給資格決定件数(一般)は、前年度を7.2%上回る16,156件となり、新規求職者に対する比率は28.8%で前年度より1.6ポイント上昇した。

パート求職者比率は、前年度より0.4ポイント上昇し42.2%となった。



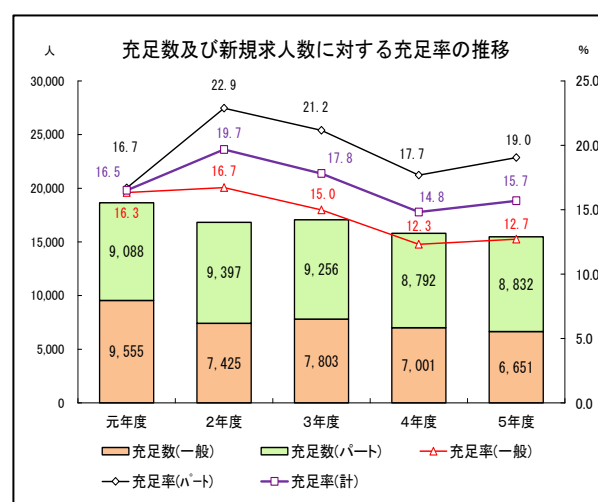
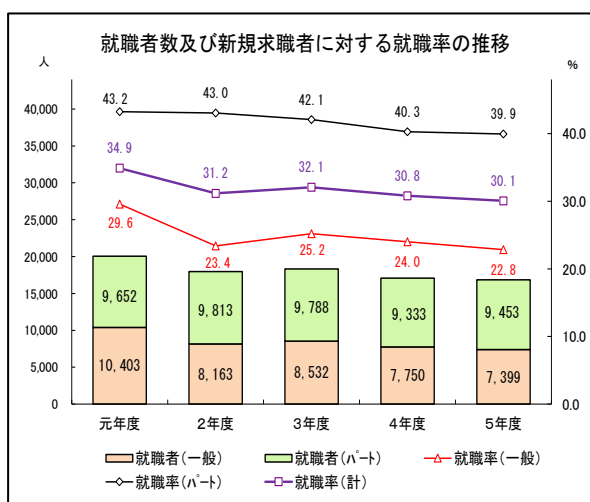
令和5年度の月間有効求職者数は、前年度に比べ3,341人（月平均278人）増の265,074人（前年度261,733人）となった。雇用形態別では、一般求職者が前年度に比べ0.3%増の151,090人で、パート求職者は2.6%増の113,984人となった。パート比率は43.0%となり前年度より0.6ポイント上昇した。



○就職・充足の状況

令和5年度の新規求職者に対する就職率は、一般が7,399人で前年度より351人の減少、パートは9,453人で120人の増加となった。新規求職者に対する就職率は、一般で前年度より1.2ポイント低下し22.8%、また、パートにおいても前年度より0.4ポイント低下し39.9%となった。

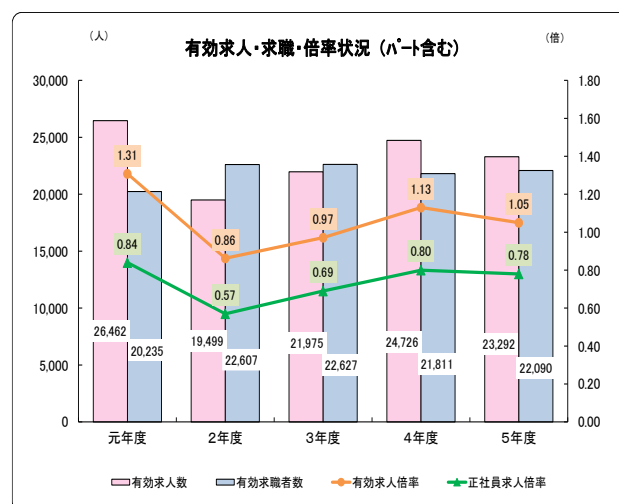
充足数は、一般が6,651人で前年度より350人減少、パートは8,832人で40人の増加となった。新規求人に対する充足率は、一般とパートの合計で前年度より0.9ポイント上昇し15.7%となった。



○求人倍率

令和5年度の月間有効求人数（パートを含む月平均）は23,292人で、対前年度比5.8%（1,434人）の減少となった。雇用形態別では、一般が6.4%減の12,681人、パートが5.0%減の10,611人となった。一方、月間有効求職者数（パートを含む月平均）は22,090人で、対前年度比1.3%（279人）の増加となった。このため、有効求人倍率は、前年度より0.08ポイント低下し1.05倍となった。

また、正社員の有効求人倍率は、前年度より0.02ポイント低下し0.78倍となった。

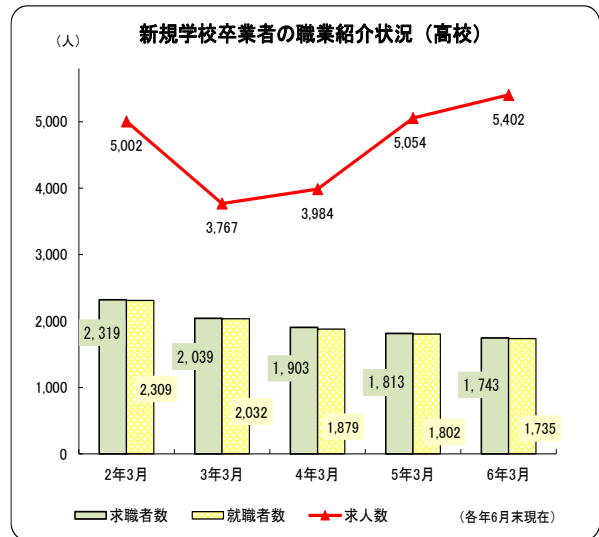


② 新規学校卒業者の職業紹介状況

令和6年3月新規学校卒業者の求職者数は、中学校が4人、高等学校等が1,743人となった。中学校では、前年度より3人減少、高等学校等では、70人減少した。

就職内定者数(安定所、学校紹介によるもの)は中学校が前年度より4人減少し3人、高等学校等では前年度より67人減少し1,735人となった。

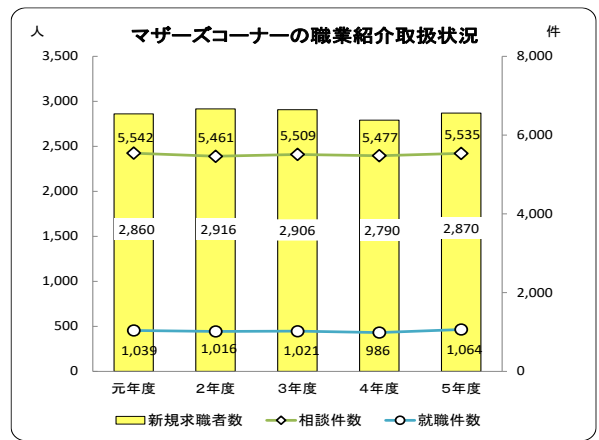
また、令和5年度の高等学校等の求人数は、5,402人で対前年度比6.9%(348人)の増加となった。このため、求人倍率は、3.10倍(前年度2.79倍)となり、前年度を0.31ポイント上回った。



③ 女性等(マザーズコーナー)の職業紹介状況

令和5年度のマザーズコーナーの新規求職者は、2,870人と対前年度比2.9%の増加となった。

コーナーでの相談件数は5,535件で、就職件数は前年度を78件上回る1,064件となった。



④ ユースエール認定企業の状況

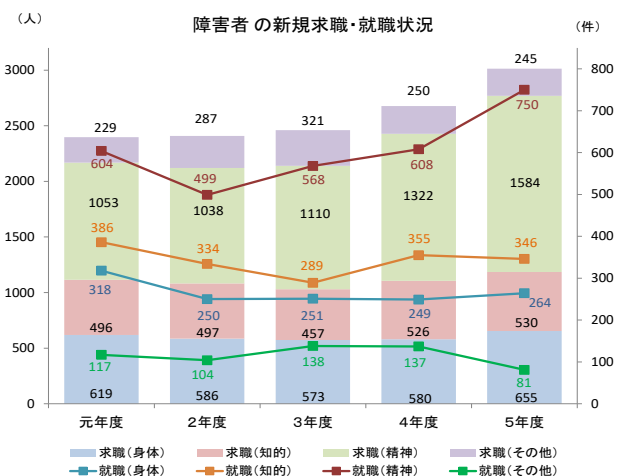
平成27年10月1日施行の若者雇用促進法によって創設され、若者の採用・育成に積極的で雇用管理の状況などが優良な中小企業を認定する制度である。

令和6年3月末時点で21社が認定企業となっている。



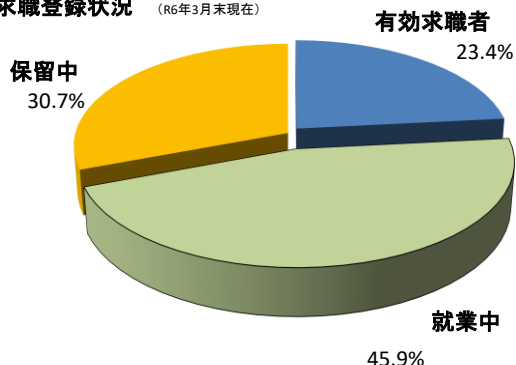
⑤ 障害者の職業紹介等の状況

令和5年度の新規求職者は3,014人で、前年度より336人の増加となった。その内訳は、身体障害者655人、知的障害者530人、精神障害者1,584人、その他の障害者245人となっている。就職件数は1,441件で、前年度より92件の増加となった。その内訳は、身体障害者264件、知的障害者346件、精神障害者750件、その他の障害者81件となっている。



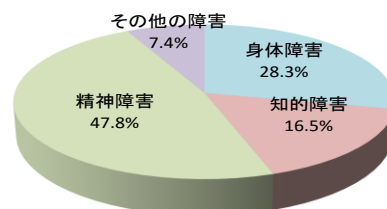
令和6年3月末現在の求職登録状況は、有効求職者が4,614人、就業者が9,059人、保留中が6,059人となっている。有効求職者の障害部位別登録状況では、身体障害者1,304人、知的障害者761人、精神障害者2,207人、その他の障害者342人となっている。有効求職者のうち、重度障害者は494人で、前年同期より58人の増加となった。

求職登録状況 (R6年3月末現在)



有効求職者の障害部位別登録状況

(R6年3月末現在)

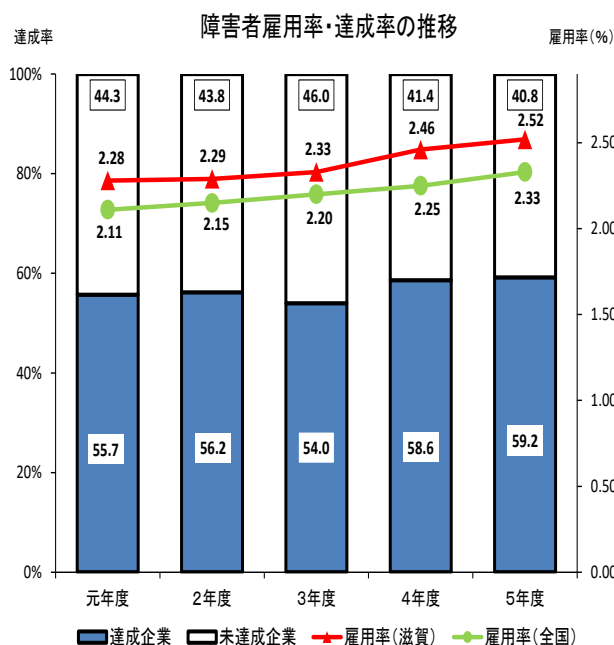


障害者雇用状況報告書の集計結果 (令和5年6月1日現在)

事業主に義務づけられた障害者法定雇用率は令和3年3月に2.2%から2.3%となっている。

滋賀県に本社を有する民間企業(43.5人以上規模)944社の障害者の雇用者数は3,725.5人で、実雇用率は前年より0.06ポイント上昇し2.52%となっている。

また、法定雇用率達成企業数は559社で、達成企業の割合は59.2%と、前年に比べ0.6ポイント上回った。全国の状況と比較すると、雇用率は0.19ポイント上回り、雇用率達成企業割合でも9.1ポイント上回っている。

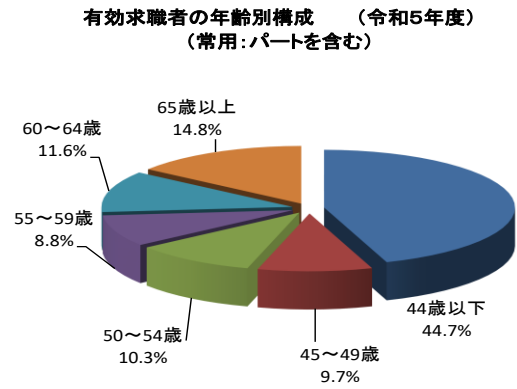
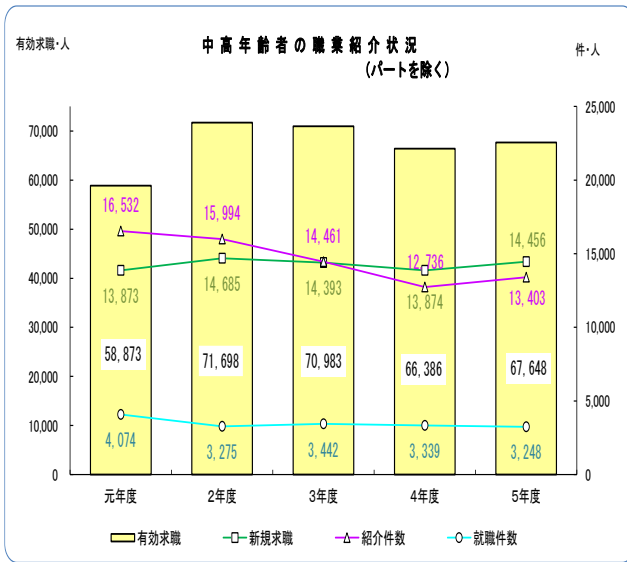


⑥ 中高年齢者の職業紹介等の状況

令和5年度の中高年齢者(45歳以上)の新規求職者(パートを除く)は14,456人で対前年度比4.2%の増加となった。

有効求職者(パートを除く)は67,648人(月平均5,637人)で、対前年度比1.9%の増加となった。紹介件数(パートを除く)は前年度を上回る13,403件(5.2%増)となり、就職件数は前年度を下回る3,248件(2.7%減)となった。

令和5年度の有効求職者(常用:パートを含む)に占める中高年齢者の割合は、前年に比べ1.2ポイント上昇し55.3%となった。

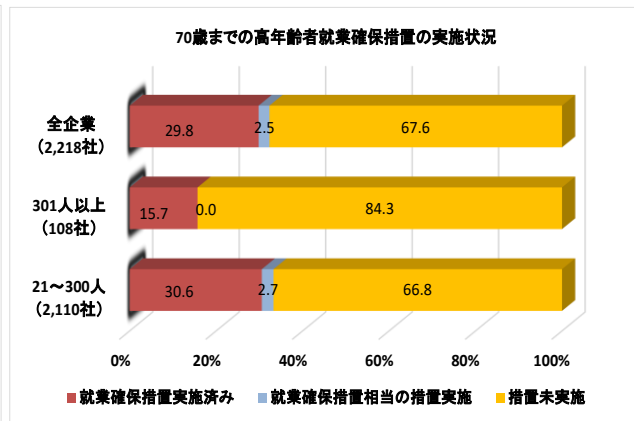
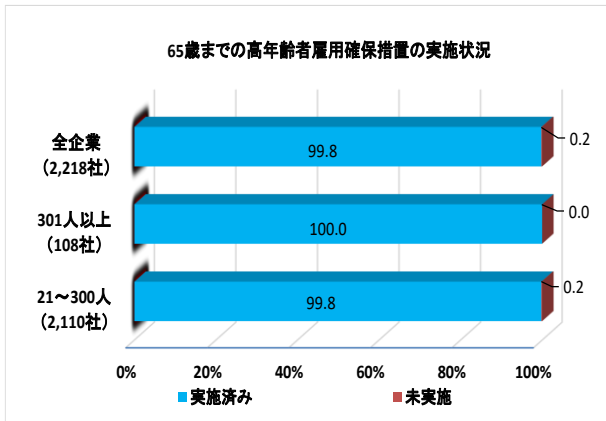


高年齢者雇用状況報告書の集計結果 (令和5年6月1日現在)

21人以上規模企業 2,218社の高齢者(60歳以上)の常用労働者数は 32,528人で雇用割合は 15.5%となった。

65歳までの高年齢者雇用確保措置の実施状況は、2,218社中 2,213社(99.8%)の企業が実施済みで、5社(0.2%)の企業が未実施となっている。

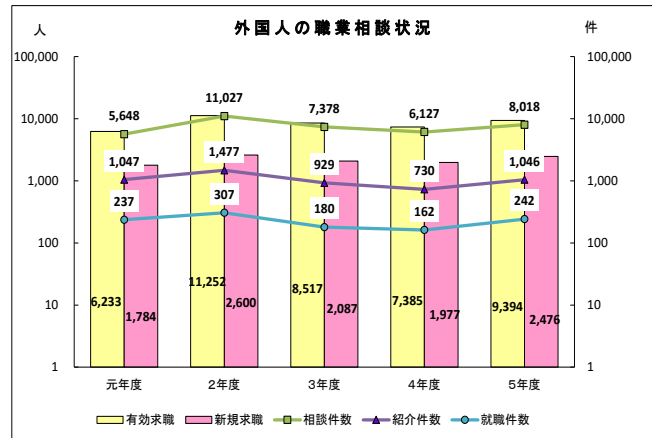
令和3年4月1日から導入された70歳までの高年齢者就業確保措置(努力義務)の実施状況は、2,218社中 662社(29.8%)の企業が実施済みで、1,500社(67.6%)の企業が未実施となっている。



⑦ 外国人等の職業紹介等の状況

令和5年度の外国人の新規求職者数は 2,476人で対前年度比 25.2%の増加となった。

有効求職者数は 9,394人で対前年度比 27.2%の増加となった。紹介件数は 1,046件で対前年度比 43.3%の増加となり、就職件数は 242件で対前年度比 49.4%の増加となった。

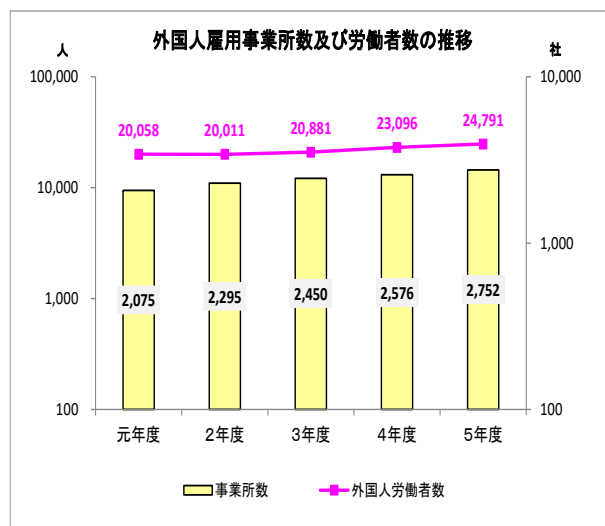


外国人雇用状況報告書の集計結果（令和5年10月31日現在）

外国人労働者を雇用している事業所数は、2,752事業所で対前年同期比176社（6.8%）増加し、外国人労働者数は24,791人で対前年同期比1,695人（7.3%）の増加となった。

在留資格別では、身分に基づく在留資格が11,718人で全体の47.3%を占め最も多く、次いで専門的・技術的分野の6,060人（うち「特定技能」外国人労働者数は1,571人）、技能実習の5,268人、資格外活動の1,218人、特定活動の527人の順となっている。

国籍別では、ベトナムが最も多く7,031人で全体の28.4%を占め、次いでブラジル6,957人（28.1%）、フィリピン2,565人（10.3%）の順となっている。

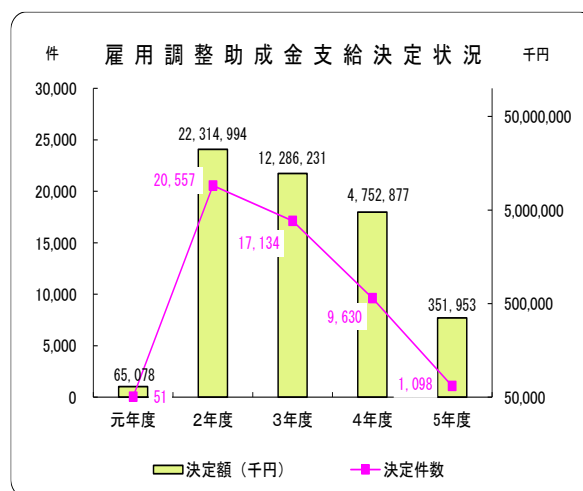
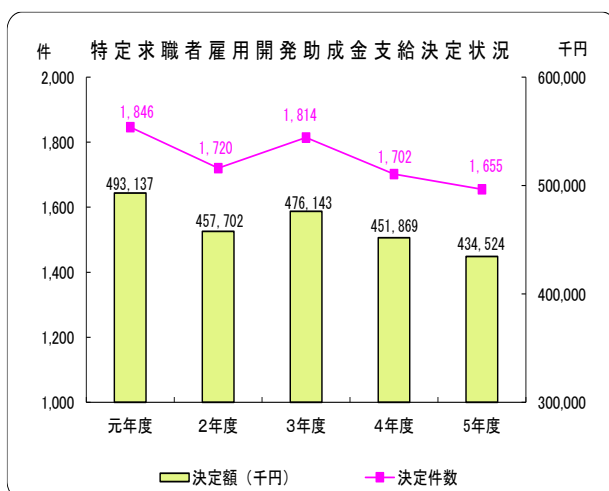


⑧ 雇用安定等給付金関係の状況

令和5年度の特定求職者雇用開発助成金の支給決定件数は1,655件で、支給決定金額は4億3,452万4千円となった。前年度と比べ件数は47件（2.8%）、金額で1,734万5千円（3.8%）の減少となった。

雇用調整助成金の特例措置（コロナ特例）の適用期間が令和5年3月31日（申請期限は令和5年5月31日）までとなっており、以降は計画届の提出が必要となっている。令和5年度の雇用調整助成金の支給決定件数は1,098件で、支給決定金額は3億5,195万3千円となった。緊急雇用安定助成金の特例措置（コロナ特例）の適用期間も同様に令和5年3月31日（申請期限は令和5年5月31日）までとなっており、緊急雇用安定助成金の支給決定件数は230件で、支給決定金額は1,725万5千円となった。

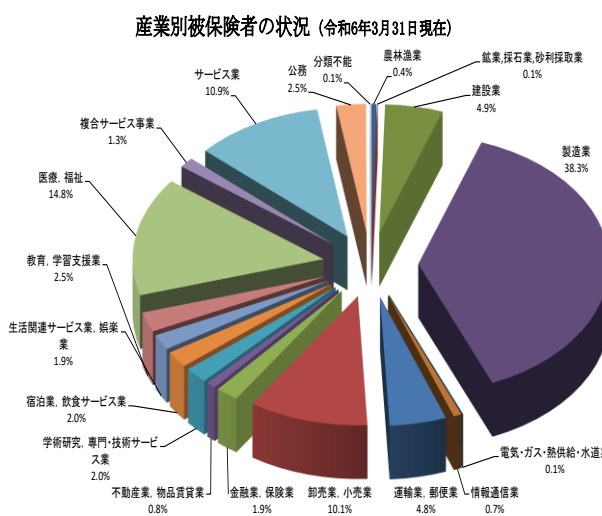
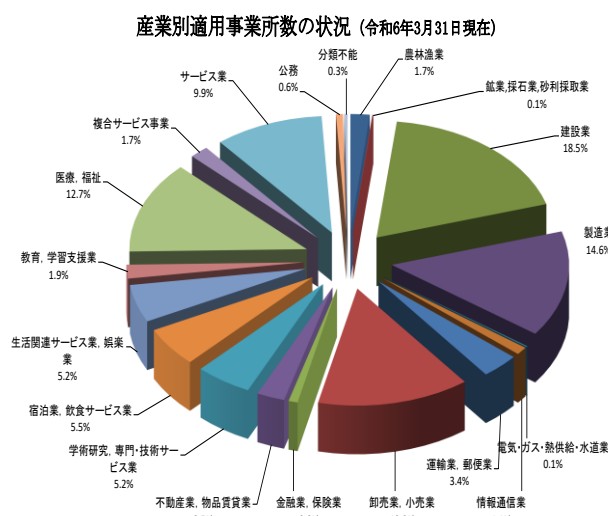
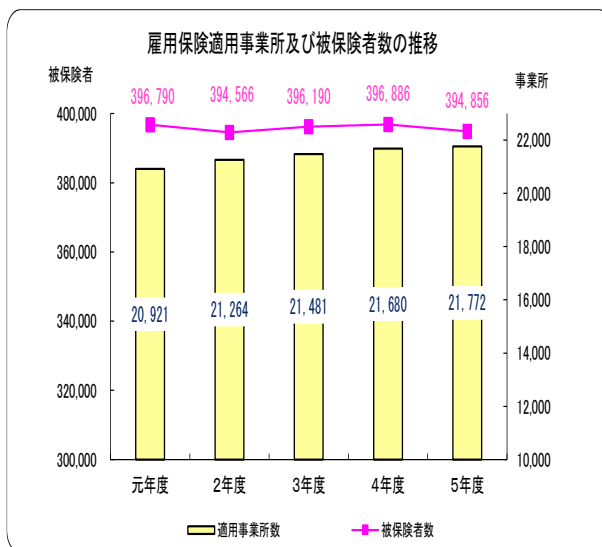
令和2年度7月に創設された、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の令和5年度の支給決定件数は1,015件で、支給金額は3,759万3千円となった。また、この給付金も既に令和5年3月31日で支給対象期間（申請期限は令和5年5月31日）は終了している。



⑨ 雇用保険業務取扱状況

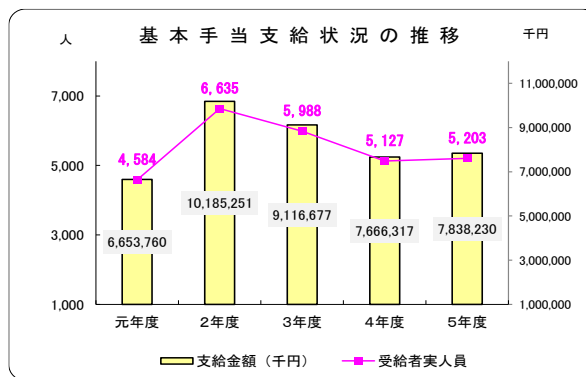
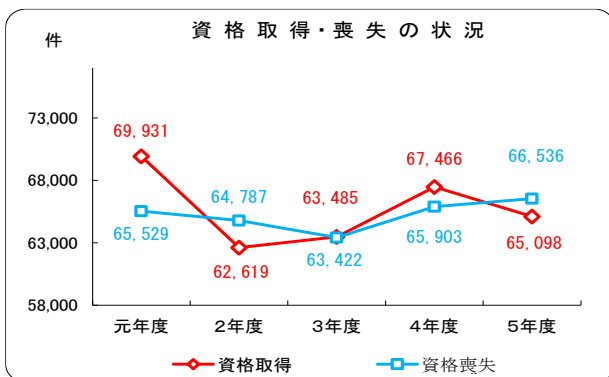
令和6年3月31日現在の雇用保険適用事業所数は、前年同期を92事業所上回る21,772事業所となり、被保険者数は0.5%減の394,856人と3年ぶりの減少となった。産業別適用事業所数は、建設業4,035事業所、製造業3,189事業所、情報通信業236事業所、運輸業、郵便業750事業所、卸売業、小売業3,025事業所、宿泊業、飲食サービス業1,188事業所、教育、学習支援業415事業所、医療、福祉2,768事業所、サービス業が2,165事業所となっている。

また、被保険者数は、建設業19,316人、製造業151,143人、情報通信業2,688人、運輸業、郵便業18,957人、卸売業、小売業39,836人、宿泊業、飲食サービス業8,080人、教育、学習支援業9,740人、医療、福祉58,635人、サービス業が42,842人となっている。



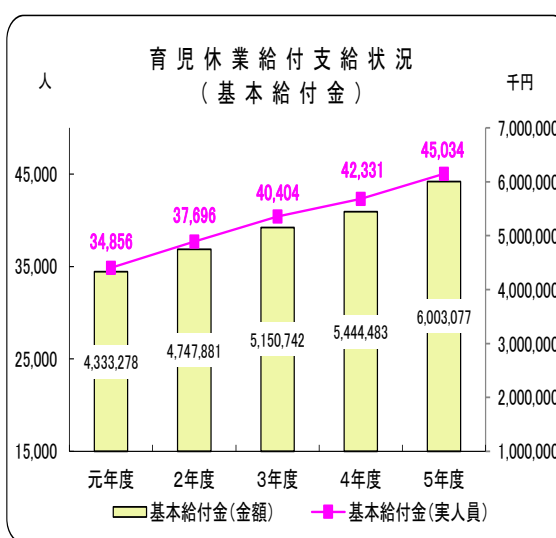
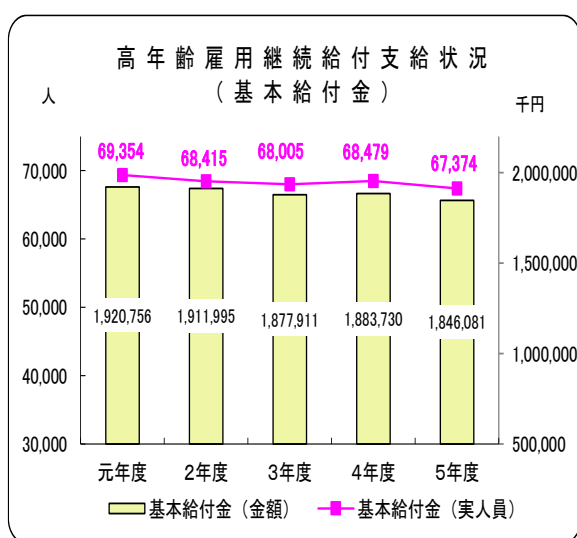
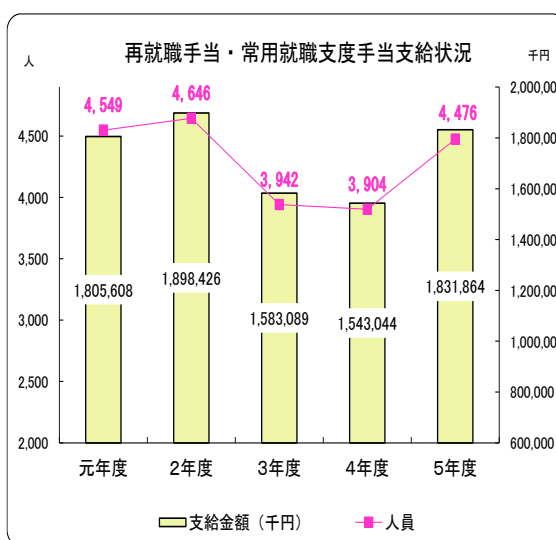
令和5年度の雇用保険資格取得件数は65,098件で、資格喪失件数は66,536件となり、資格喪失件数が取得件数を3年ぶりに上回った。資格取得件数は対前年度比3.5%の減少となり、喪失件数は同1.0%の増加となった。喪失件数のうち、事業主都合による離職件数は3,531件で前年度に比べ708件(25.1%)の増加となった。

雇用保険の給付状況(基本手当)をみると、令和5年度の受給者実人員は、対前年度比1.5%増加し、5,203人(月平均)となった。給付額においても、対前年度比2.3%増加し、78億3,823万円となった。



就職促進給付の再就職手当・常用就職支度手当の支給決定状況をみると、受給人員は前年度比 14.7%増の 4,476 人となり、支給金額では前年度比 18.7%増の 18 億 3,186 万 4 千円となった。

雇用継続給付関係では、令和 5 年度の高年齢雇用継続給付（基本給付）の受給者実人員は、67,374 人、給付額 18 億 4,608 万 1 千円で、育児休業給付の受給者実人員は、45,034 人、給付額 60 億 307 万 7 千円となった。



⑩ 労働者派遣事業所・職業紹介事業所の状況

令和 5 年 4 月 1 日現在の労働者派遣事業所数は 455 (うち県外本社 120) 事業所である。

職業紹介事業所数は 287 事業所で内訳は、有料職業紹介 254 事業所 (うち県外本社 82)、無料職業紹介 12 事業所 (うち県外本社 2)、特別の法人の無料職業紹介 21 事業所 (うち県外本社 2) となった。

